県タイル工業協組総会

小玉理事長再選　発展へ一致団結を

年のさらなる繁栄を誓った新年会
＝鹿児島市のパレスイン鹿児島で

県タイル工業協同組合（小玉利英理事長）は27日、鹿児島市のベイサイドガーデンで第25回通常総会を開き、タイル業界のPR活動の推進－などを盛り込んだ新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選では小玉理事長（小玉タイル建装）の続投を決めた。

総会の冒頭、小玉理事長が「依然続くこの厳しい状況を打破するためには、組合員がさらに一致団結する必要がある。後継者育成などの問題も山積しているが、組合員の協力をいただきながら業界の発展に向け努力してまいりたい」と挨拶。

続いて、議長に森山清隆理事（㈱森山タイル）を選出し議事に入り、16年度決算関係書類、17年度事業計画・収支予算案などを審議した結果、執行部原案通り可決承認。また、役員改選では小玉理事長を再選したほか、新役員体制を決めた。

17年度事業計画には、①技術技能の向上と経営近代化に向け講習会等の実施②技能検定等への積極取り組み③労働安全教育の徹底④住宅リフォームに取り組み、工事範囲の拡大⑤後継者育成に向け、タイル業界のPR活動の推進－などを盛り込んでいる。

安全教育の徹底等を決めた総会
＝鹿児島市のベイサイドガーデンで

新役員は次の通り。

理事長＝小玉利英▽副理事長＝村野繁雄（有）村野レンガ・タイル工務店）▽専務理事＝船倉俊治（有）船倉企業）▽理事＝森山清隆　狩集重治（狩集タイル工務店）北薗政三（北薗タイル）原田雄二（有）原田タイル）茂利勝義（茂利タイル）▽監事＝鮫島勝美（鮫島タイル）森山孝志（㈱森山タイル）

高度な人材育成へ向けて協議＝鹿児島市の雇用・能力開発機構鹿児島センターで

第2回県鉄構工業会人材高度化研究会

セミナーカリキュラムを提案

独立行政法人雇用・能力開発機構鹿児島センター（天辰敏郎所長）主催の「第2回県鉄構工業会人材高度化研究会」が27日、鹿児島市の同センターで開かれた。

昨年12月の第1回研究会で協議された雇用管理及び人材育成等の課題を踏まえ、今回は同センターから能力開発セミナー実施に当たってのカリキュラムモデル案が提示された。モデル案では、管理・事務系と技能・技術系の2分野で各訓練コースを提案。管理・事務系では「部下の育成および能力向上の方法を把握し、社風改善など職場の活性化につなげていくことが必要」とし、コーチング・マネジメントなど計24時間の訓練コースを提案した。

技能・技術系では、建築CADの実践技術や半自動溶接など施工技術の基礎知識から実習、応用までの訓練コースを提案。会員からは「各企業の現場状況や従業員数に配慮したコース設定を」「基礎を十分に学んでこそ応用力も養われ、仕事のステップアップにもつなが

全水協県支部新年会

管理士育成の推進を

全国建築物飲料水管理協会県支部（玉利賢介支部長）は27日、鹿児島市のパレスイン鹿児島で17年新年会を開き、来賓はじめ会員ら44人が出席し今年1年のさらなる繁栄を誓うとともに相互の親

の充実を目的に貯水槽衛生管理士制度を創設。全国各地で講習会など実施し、現在1900人の管理士を養成していますが、貯水槽水道の衛生管理徹底のため、今後も会員の資質向上や業務改善を図るとともに管理士の育成

し県薬剤師会試験センターの四本喜八郎所長が「本県では、10トン以下の貯水槽の検査率が5%にも満たない状況です。今後、住民の方々に少しでも良い水を提供していくため連携を図り水質検査に取り組んでいきたい」などと言葉を寄せた。

このあと、向江泰徳㈱鹿児島建設新聞専務の乾杯の発声で祝宴に移り、会員らは杯を酌み交わし

住宅建設推進を話し合った意見交換会＝鹿児島のステーションホテルニューカゴシマで

地材地建新春意見交換会

関連業者の協力不可欠

鹿児島地区林材協

鹿児島地区林材協会（増留貴朗会長）は27日、鹿児島市のステーションホテルニューカゴシマでかごしま材「地材地建」新春意見交換会を開き、発注機関や関連業界の担当者らが出席し、地材地建とかごしま材を利用する木造住宅建設推進に向け活発に意見を交わした。

冒頭、増留会長が「地元で育てた木材を地元で

所や技能者、施工業者、製材木材関係者の方々に出席してもらいましたが、専門的な立場から率直な意見を」と挨拶。次いで、県の担当者から地材地建のこれまでの取り組みが紹介され、意見交換に移った。

意見交換では、地元の木をいかに使ってもらうかが課題であり、「大学や高校等も教育の一環と

作成し、3月開催予定の第3回研究会で再度提案する。

サーッ

12社が農業参入報告会

建設業のノウハウで革新

農業参入に挑む建設業経営者が全国から東京都本郷の東京大学キャンパスに集まり21日、「建設業の農業参入報告会」を開いた。定員を大幅に上回る200人以上の参加者を前に、建設業の特性を生かして付加価値の高い農作物の生産に取り組む12社が現状と課題を報告。報告会のコーディネーターを務めたNPO建築技術支援協会（サーツ）の米田雅子常務理事は、「建設業が社会の変化とともに農業に戻り、新しい農業に挑戦する『建設帰農』は、日本にとって重要な取り組み。建設業のノウハウを使えば農業を革新できる」と意義を強調した。

建設業の特性を生かそうと話し合った報告会＝東京都の東京大学で

参加企業は、新分野進出の先進自治体・北海道から3社、四国1社など計12社。公共事業への依存度が高い地域に集中した。報告の中では、ほぼすべての経営者が「公共工事の減少に対する危機感」を参入のきっかけとした。また「地域の雇用を守りたい」、「農業の後継者不足を解消したい」などと、地域への思いを理由とする声も多かった。

農業に活用できる建設業の特性としては、「工事現場で培った工程管理による適切な人員配置」「自社技術を使った土作り」「建機、車両などの転用」などが挙がった。

一方、課題となっているのは「自然環境に左右されやすい農業の経営安定」「地元農業関係者との関係構築」「販路の確保・拡大」「資金調達」など。行政に対しては「一般の農家や農業生産法人と同様に融資制度を適用してほしい」「農地利用に関する規制緩和が必要」などと訴えた。

能者の育成も必要」「自然素材である木材を本当に知り、使い分けることも必要である」「関連業者の協力が不可欠」－など活発に意見交換した。

ゴルフ会員権と株券・即現金買取り
相場80％　融資OK!!
商業手形割引
資金業登録県知第(7)00077号
(社)鹿児島県貸金業会員85号
きりハウス㈲
鹿児島市下荒田4-8-16 ☎(099)252-5238